



呉市新庁舎(広島県)

# 第66期 株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年度（第66期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

**Q** 平成27年度の経営環境を振り返って、いかがでしたか。

**A** 平成27年度の建設業界を取り巻く環境は、わが国や先進国では緩やかな回復基調でしたが、中国をはじめとする新興国における景気の減速、為替の変動や原油価格の下落といった複合的な要因で、国内外の経済への見通しには不透明さもみられました。国内では、公共投資は減少傾向ですが高水準を維持しています。民間設備投資につきましても、企業収益の改善によって緩やかな増加を続け、住宅投資も持ち直しています。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港では、中国経済減速等の影響がみられるものの、社会インフラを中心に多くの大型工事が出件されています。

以上のように、国内外ともに平成27年度の経営環境は堅調に推移しました。

**Q** 平成27年度の連結業績についてお聞かせ下さい。

**A** 売上高は、前期と比べて15.3%増加し、4,915億円となりました。造船事業や事業用不動産の減損損失等の特別損失を54億円計上しましたが、売上高の増加と、工事収支の改善などにより売上総利益が増加し、営業利益206億円（前期比67.7%増）、経常利益194億円（同70.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（同26.2%増）といずれも増益となりました。

## Q 今年度の見通しについて お聞かせ下さい。

A 中期経営計画初年度の平成26年度は、海外での大型工事受注が貢献して、過去最高の受注高と過去最高益を達成しました。平成27年度も豊富な手持工事と工事利益率の改善により、2期連続で最高益を更新しました。

中期経営計画の最終年度の今年度は、国内では2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化するとともに、アベノミクスの更なる推進のための財政出動が期待されます。海外でも、当社の海外事業の拠点であるシンガポール、香港で大型工事が、その他の東南アジアやアフリカでもわが国の積極的なインフラ輸出外交により港湾等への投資が見込まれます。豊富な手持ち工事を生かして、今期も増収増益、3期連続での最高益達成を目指しています。

「国内土木」、「国内建築」、「海外」の三部門がバラ

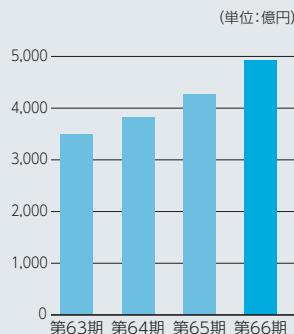
ンスよく利益貢献する体制をさらに強化して、目標の達成と次の中期経営計画に向けた準備に取り組んでいきたいと考えています。

当社は、今年で創業120周年を迎えました。当社の使命は、確かな安全と品質で顧客の信頼に応え、技術を以って社会に貢献することです。これまでの経験で培った技術力と人材力を生かし、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」との基本方針のもと、様々なステークホルダーにとって魅力ある企業として、今後も持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

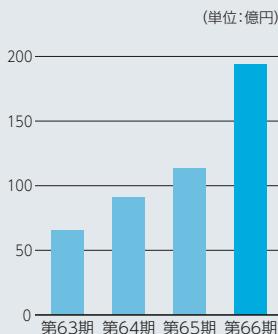
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 【連結業績の推移】

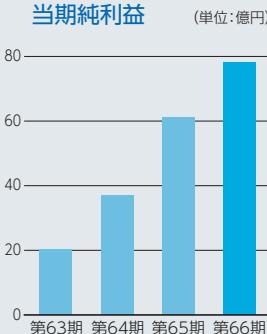
#### ◎売上高



#### ◎経常利益



#### ◎親会社株主に帰属する 当期純利益



#### ◎自己資本比率



## 創業120周年を迎えて

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業し、本年4月に120周年を迎えました。当時、天然の良港であった呉港は、1889年に鎮守府が設置されたことにより、戦争終結まで軍港都市として発展しました。

呉を創業の地とする当社は、海軍工事を中心とした港湾土木工事を手掛け、技術力を蓄えるとともに“水の水野組”として全国に進出するようになります。

戦後の呉市は、旧軍施設を引き継いだ造船や鉄鋼等の製造業が発達し、瀬戸内海における有数の臨海工業都市として発展していきます。当社は当時最大級の造船ドックの建設など、臨海工業都市を支える多くのインフラ整備に携わりました。2005年には呉の歴史と科学技術を紹介する

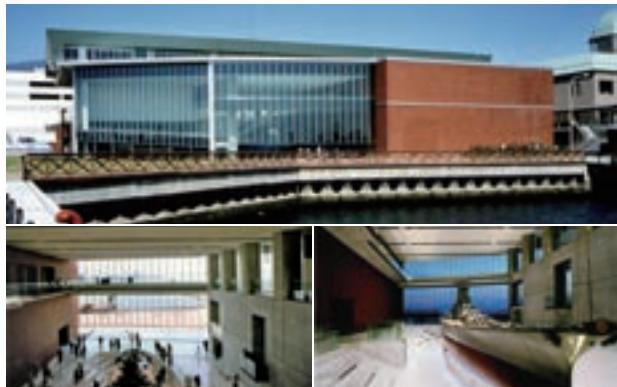
博物館「大和ミュージアム」、2015年には呉市新庁舎の建設を担いました。

海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してきた当社は、海外においても1957年インドのゴア港の調査工事を発端として、スエズ運河改修・増深拡幅工事など数多くの大型プロジェクトに参画してきました。シンガポールでは、国土のおよそ1割を当社が埋立を行うなど、同国の発展を支えるインフラの整備に携わっています。

当社はグローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとして、進取の精神を持つ特徴ある総合建設会社を目指してまいります。



▲ 創業当時の水野邸より望む呉軍港【1896年】



◀ 呉市海事歴史科学館「大和ミュージアム」【2005年竣工】

戦艦「大和」を建造した軍港であり、日本一の海軍工廠のまちとして栄えた呉の歴史と造船・製鋼をはじめとした各種の科学技術を紹介する博物館



▲ 石川島播磨重工業(IHI)80万トンドック【1973年竣工】  
(現 ジャパンマリンユナイテッド(株)呉事業所)

1970年に着工した、長さ510m、幅80m、深さ13.5mの当時最大級となる巨大なドック

## 呉市新庁舎完成



▲ 呉市新庁舎

広島県呉市に市民一人ひとりの安全と安心を約束する「絆と信頼」を基本理念とした新庁舎が完成しました。新庁舎は、庁舎棟と議会棟、ホール棟（くれ絆ホール）、駐車場棟で構成されています。

分かりやすく利用しやすい施設として、市民生活を支える新たな交流拠点となるため、明るく開放的なシビックモールや市民協働スペースを設け、ユニバーサルデザインにも対応しています。

また、市民の生命と財産を守る庁舎として、庁舎棟、議会棟およびホール棟は、免震構造が採用されており、大地震時にも機能を維持し、災害対策活動の中枢を担うことが可能となっています。

工事においては、関係者全員が「良い物を作る」という共通のベクトルを持つことが最も重要と考え、全社一体での取り組み体制を整えました。発注者、設計者との連携を図りながら綿密な施工計画、工程管理計画を策定し、1日平均約200人、ピーク時には約450人の作業員が現場で施工に当たりました。



◀ 優れた音響と多目的な使用が可能なくれ絆ホール



庁舎棟、議会棟、▶  
ホール棟を結ぶ  
シビックモール  
(屋内の通路)

### 【工事概要】

工事場所 広島県呉市  
工期 2013年9月26日～2015年12月28日  
延床面積 38,834m<sup>2</sup>  
建築面積 8,223m<sup>2</sup>

### 構造規模

庁舎棟(地上9階建) 議会棟(地上4階建) ホール棟(地上3階建)	免震構造 S造、一部SRC造、 一部RC造
駐車場棟(地上5階建)	耐震構造 S造、一部RC造

当社の創業の地である呉市において、市民の皆様の期待に応え、呉の歴史と文化を体現した新庁舎を建造することができました。

今後もこれまでに築いた絆と信頼を活かして、多くの方に喜ばれる物づくりを進めてまいります。

## ■ 自社保有船舶による国内浚渫工事

### ■ ポンプ浚渫船「第五スエズ」

相馬港4号ふ頭地区では、液化天然ガス（LNG）の受入基地建設工事が進められています。本工事では、当社が保有するポンプ浚渫船「第五スエズ」を使用して、建設予定箇所の浚渫と埋立を行いました。約24万㎡と広大な面積を水深10mから14mに掘り下げるとともに、浚渫した土砂は排砂管を通して4号ふ頭に送り、ふ頭の埋立を同時に行いました。

第五スエズは、国内最大級のポンプ浚渫船です。スエズ



ポンプ浚渫船「第五スエズ」

運河の拡幅工事をはじめ、国内外で多くの施工実績を積み重ねるとともに、改造を重ね、浚渫作業の大幅な自動化、省力化が図られています。



ポンプ浚渫船による浚渫・埋立

### ■ 多機能型バックホウ浚渫船「BHC-2401」

茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区で建設が進められている廃棄物埋立護岸では、当社の最新鋭バックホウ浚渫船「BHC-2401」を使用して浚渫工事を行いました。

BHC-2401は、国内最長のロングアームを備えたバックホウを搭載しているため、水深下24mでの施工が可能です。また、アーム先端のアタッチメントを多種類装備しており、それぞれ換装することで掘削の他、捨石均し、転圧といった多彩な作業を行うことができます。

本工事では、情報化施工技術である3Dマシンガイダンス機能（船体の位置誘導やバケットの姿勢把握を可能とする技術）を使用して、水深24mでの掘削作業を精度よく仕上げることができました。

今後も大水深、大規模港湾施設の整備や作業効率の向上を図るため、作業船への設備投資を進めてまいります。



多機能型バックホウ浚渫船「BHC-2401」



水中振動タンパ



岩掴みバケット

## シンガポール 都市高速鉄道工事への取組み

シンガポール政府は将来の都市の姿を展望した計画 (Land Use Plan) のなかで、2030年までに都市高速鉄道 (MRT) の総延長を現在の約180kmから360km規模にまで倍増する方針を示しています。

当社は1964年にシンガポールに進出して以来、数々の大型プロジェクトに参加してきた豊富な実績を背景に、南北線・東西線延伸・環状線をはじめ、近年ではダウンタウン線、トムソン・イーストコースト線の工事に取り組んでいます。

トムソン・イーストコースト線は、シンガポール北部のウッドランズ・ノース駅からスゲイ・ベドック駅までの31の新設駅で結ぶ全長約43kmの路線で、2019年の開業を

予定しています。当社は現在、ウッドランズ・ノース駅 (T202工区)、ブライトヒル駅 (T211工区)、オーチャード駅 (T219工区) の3工区において、駅舎を含めて延長5.6kmの地下鉄工事を施工しています。

現在、各工事とも24時間体制で稼働しており、T202工区においては2本のトンネルボーリングマシン (TBM) が既に掘進を開始しています。T211工区、T219工区についても年内に掘進を開始する予定です。いずれの工事でも技術的に難易度の高い工事ではありますが、当社の長年にわたって積み重ねた技術と経験に対する発注者からの高い信頼と評価に込めるべく、工事を進めてまいります。

### 【T202工区】

ウッドランズ・ノース駅と約1,020mのトンネル2本を新設するT202工区は、トムソン・イーストコースト線の最北端に位置します。将来はマレーシア・ジョホールバルに延伸する予定の地下鉄の起点となる重要な駅です。

### 工事位置図



### 【T211工区】

ブライトヒル駅とそれから延びる4本のトンネルを新設するT211工区は、閑静な住宅街に位置しています。幹線道路を複数回にわたり切り回しながら駅を構築するため、トムソン・イーストコースト線の中でも難しい工事の一つです。



T202工区 施工状況

### 【T219工区】

オーチャード駅と約860mのトンネル2本を新設するT219工区は、シンガポールで一番の繁華街にある既設のMRT駅の地下にコンコースを新設します。供用中の駅舎に影響が出ない様に注意深く施工を進めています。



T219工区 トンネルボーリングマシン

# >>> 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)	科 目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	<b>366,169</b>	<b>378,766</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>289,101</b>	<b>298,109</b>
流動資産	266,517	286,957	流動負債	245,653	251,491
現金預金	38,469	66,398	支払手形・工事未払金等	127,083	129,562
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	172,409	電子記録債務	9,807	15,823
有価証券	42	31	短期借入金	38,286	33,785
未成工事支出金等	12,468	14,671	コマーシャル・ペーパー	19,996	—
たな卸不動産	10,455	6,307	未払法人税等	2,533	6,091
未収入金	26,693	21,310	未成工事受入金	21,524	26,557
繰延税金資産	2,722	2,708	完成工事補償引当金	705	1,472
その他	6,457	4,023	賞与引当金	1,541	1,877
貸倒引当金	△1,019	△903	工事損失引当金	3,021	2,414
固定資産	99,575	91,750	その他	21,154	33,905
有形固定資産	76,665	70,425	固定負債	43,447	46,618
無形固定資産	1,142	1,456	社債	20,000	20,000
投資その他の資産	21,767	19,868	長期借入金	16,614	20,413
繰延資産	76	58	再評価に係る繰延税金負債	5,382	3,869
<b>資産合計</b>	<b>366,169</b>	<b>378,766</b>	役員退職慰労引当金	139	174
			退職給付に係る負債	117	1,084
			その他	1,193	1,076
			<b>(純資産の部)</b>	<b>77,068</b>	<b>80,656</b>
			株主資本	65,457	74,713
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	16,646	25,902
			自己株式	△25	△25
			その他の包括利益累計額	11,575	5,874
			非支配株主持分	35	68
			<b>負債純資産合計</b>	<b>366,169</b>	<b>378,766</b>

### 1 総資産・純資産

総資産は前期末と比べ125億円増加し、3,787億円となりました。売上債権の回収が順調に推移し営業キャッシュ・フローが大幅な資金増加となったことから、現金預金が増加しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前期末と比べ35億円増加し806億円となりました。

### 2 有利子負債

営業キャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、有利子負債の削減を進めた結果、前期末と比べ206億円減少し、741億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>3 売上高</b>	<b>426,237</b>	<b>491,564</b>
完成工事高	414,892	477,164
開発事業等売上高	11,345	14,399
売上原価	398,764	455,553
完成工事原価	388,148	441,859
開発事業等売上原価	10,616	13,694
売上総利益	27,473	36,010
完成工事総利益	26,743	35,304
開発事業等総利益	729	705
販売費及び一般管理費	15,179	15,392
<b>4 営業利益</b>	<b>12,293</b>	<b>20,617</b>
営業外収益	916	1,040
営業外費用	1,817	2,249
経常利益	<b>11,393</b>	<b>19,408</b>
特別利益	550	267
特別損失	1,766	5,433
税金等調整前当期純利益	10,176	14,242
法人税、住民税及び事業税	2,923	7,017
法人税等調整額	985	△580
当期純利益	6,267	7,804
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	83	△0
<b>5 親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,183</b>	<b>7,805</b>

**3 売上高**

豊富な手持工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は前期と比べ15.3%増加し、4,915億円となりました。

**4 営業利益**

売上高の増加に加え、売上総利益率の改善による売上総利益の増加などから、営業利益は前期と比べ67.7%増加し、206億円となりました。

**5 親会社株主に帰属する当期純利益**

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ26.2%増加し78億円となり、2期連続で最高益を更新しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

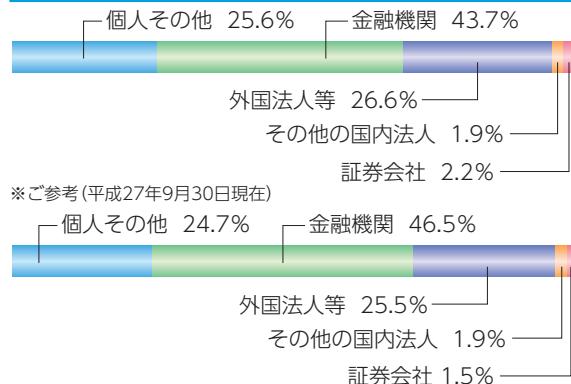
(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	55,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,053	△4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,112	△20,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	△2,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,924	27,568
現金及び現金同等物の期首残高	31,941	37,866
現金及び現金同等物の期末残高	37,866	65,434

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株  
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株  
 株主数…………… 35,050名

## 所有者別分布状況 (株式数)

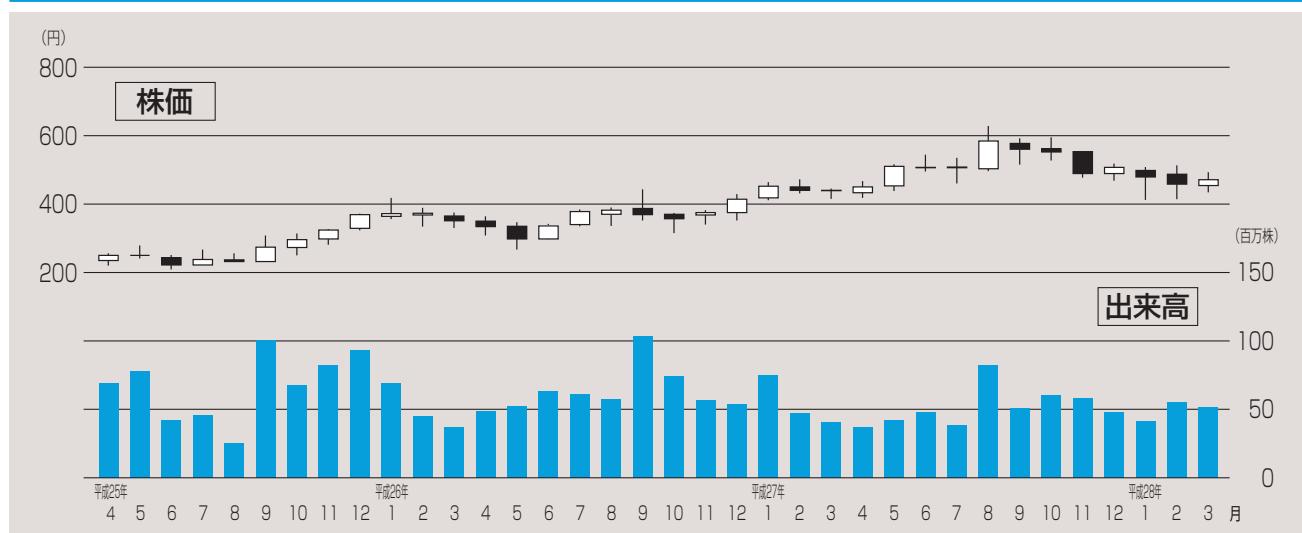


## 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	41,746	14.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	15,957	5.6
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライア ンツアカウントエスクロウ	5,781	2.0
ジュニパー	5,039	1.8
818517ノムラルクスマルチ カレンジエイピストリド	4,833	1.7
損害保険ジャパン日本興 亜株式会社	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株 式会社	3,934	1.4
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.2

(注) 持株比率は、自己株式 (109,952株) を控除して計算しております。

## 株価および出来高の推移状況



# >>> 会社の概況

## 会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,522人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-24）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

## 主要事業所

(平成28年6月24日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二丁目16-20 二丁目ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

## 海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所

## 取締役

(平成28年6月24日現在)

代表取締役社長	清水 琢 三
代表取締役	佐々木 邦 彦
取締役	都 甲 明 彦
取締役	植田 和 哉
取締役	中 満 祐 二
取締役	野 口 哲 史
取締役	五十嵐 信 一
取締役	稲 富 路 生
※ 取締役	小 原 久 典
※ 取締役	川 嶋 康 宏

※印は社外取締役

## 監査役

(平成28年6月24日現在)

常勤監査役	宮 園 猛
※ 常勤監査役	福 田 博 長
※ 常勤監査役	大 橋 恵 明
※ 監査役	豊 島 達 哉

※印は社外監査役

## 執行役員

(平成28年6月24日現在)

※ 執行役員社長	清水 琢 三	
※ 執行役員副社長	佐々木 邦 彦	
執行役員副社長	近 藤 浩 右	土木部門担当(兼)安全品質環境担当
執行役員副社長	望 月 常 好	土木部門担当
専務執行役員	山 下 純 男	建築部門担当
※ 専務執行役員	都 甲 明 彦	国際部門長
専務執行役員	越 智 修	土木部門担当
※ 専務執行役員	植田 和 哉	土木部門土木営業本部長
※ 専務執行役員	中 満 祐 二	建築部門建築営業本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	北 川 隆	土木部門担当
常務執行役員	下 石 誠	九州支店長
常務執行役員	田 原 良 二	東京建築支店長
常務執行役員	吉 永 清 人	土木部門担当
※ 常務執行役員	野 口 哲 史	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術研究所担当(兼)技術戦略室担当
常務執行役員	福 島 正 浩	土木部門土木本部副本部長
常務執行役員	島 内 理	土木部門土木営業本部副本部長(兼)購買部担当
執行役員	中 澤 貴 志	安全品質環境本部長
執行役員	坪 崎 裕 幸	建築部門担当
執行役員	村 山 正 純	土木部門担当
執行役員	岡 田 富 士 夫	国際部門担当
執行役員	緒 方 晴 樹	土木部門担当
執行役員	片 山 一	四国支店長
※ 執行役員	五十嵐 信 一	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	松 山 章	大阪支店長
執行役員	日 高 淳	経営管理本部総務部長(兼)総合監査部担当
※ 執行役員	稲 富 路 生	経営管理本部長(兼)C S R 推進室長
執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
執行役員	小 辻 昌 典	名古屋支店長
執行役員	大 下 哲 則	中国支店長
執行役員	古 野 博 己	土木部門担当(環境事業)(兼)2020事業室担当
執行役員	勝 村 潤 治	国際部門国際管理本部長
執行役員	渡 部 浩	建築部門建築営業本部副本部長
執行役員	町 田 周 一	東京土木支店長
執行役員	北 橋 俊 次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 慎	国際部門国際土木本部長
執行役員	藤 原 豊 満	建築部門建築営業本部副本部長(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	大 津 義 人	建築部門都市開発本部長
執行役員	山 下 一 志	国際部門国際建築本部長
執行役員	中 村 俊 智	東北支店長

※印は取締役兼務者

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日  
証券コード 1893  
なお、中間配当制度は採用しておりません。

### [単元未満株式の買取制度について]

単元未満株式とは、1単元(100株)に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にお申し出ください。

#### ■(例)株主様が単元未満株式50株をご所有の場合



### [特別口座から一般口座への振替手続きについて]

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にご確認ください。

#### ■振替手続き手順



### 株式に関する住所変更等の お届けおよびご照会について

#### 証券会社等に口座をお持ちの場合

■郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き  
お取引の証券会社等になります。

#### 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

##### ■郵送物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部

##### ■電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)

**0120-288-324**

(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

##### ■お取扱店

みずほ証券

本店および全国各支店

プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)

##### ■未払配当金のお支払

みずほ信託銀行(トラストラウンジを除く) および  
みずほ銀行  
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記  
連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



**五洋建設**  
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を  
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用  
して印刷しています。

